

平成18年度市町村決算(普通会計)の概要

1 決算規模

歳入決算総額は 4.6%、歳出決算総額は 4.0%(前年度は歳入歳出とも 3.4%)と、2年連続で減少している。

歳入は、地方税収が若干増加したものの、地方交付税の大幅な減と、臨時財政対策債の減や公共事業の減による地方債発行の減により減少している。また、歳出は、国体関係経費の減少と行財政改革の取組などによる歳出抑制が図られたことにより、減少している。

歳入総額	773,041 百万円 (対前年度 4.6%)
歳出総額	750,454 百万円 (対前年度 4.0%)

2 決算収支

実質収支の合計は、前年度同様全ての団体が黒字であるものの、黒字額は歳入の減少により 22.9%となっている。また、単年度収支の合計は、実質収支の減により赤字となり、実質単年度収支の合計も単年度収支の減及び積立金の取崩額が積立額を上回ったことにより赤字となっている。

実質収支 (前年度)	18,954 百万円 24,583 百万円	赤字の団体 なし
単年度収支 (前年度)	5,629 百万円 3,121 百万円	赤字の団体 14 団体
実質単年度収支 (前年度)	8,679 百万円 4,327 百万円	赤字の団体 13 団体

3 歳入の状況

地方税は、定率減税の縮減等税制改正により個人住民税が増収となり0.5%増、地方譲与税は、税源移譲の暫定措置である所得譲与税が増となり38.6%の増となったものの、地方交付税は、景気回復による税収増から基準財政収入額が増加した影響により 10.4%となり、一般財源は 2.3%となった。

国庫支出金は、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮減や公共事業の削減により 5.7%となり、地方債は、臨時財政対策債の減や公共事業の削減により 13.3%となっている。

繰入金は、財政調整基金の取崩額が増加したものの、その他特定目的基金の取崩額が減少したことから 20.3%となっている。

なお、歳入決算総額が 4.6%となる中で、地方税収の増により自主財源は 2.2%となっている。

(単位:百万円、%)

区分	決算額	伸率 ()は前年度	構成比 ()は前年度
地方税	272,057	0.5 (5.8)	35.2 (33.4)
地方譲与税	24,080	38.6 (25.9)	3.1 (2.1)
地方交付税	167,058	10.4 (3.4)	21.6 (23.0)
その他	34,021	0.4 (4.5)	4.4 (4.2)
一般財源計	497,216	2.3 (4.7)	64.3 (62.8)
国庫支出金	66,254	5.7 (2.7)	8.6 (8.7)
県支出金	36,273	1.8 (9.2)	4.7 (4.6)
地方債	76,938	13.3 (10.5)	10.0 (11.0)
うち臨時財政対策債	21,069	10.1 (23.0)	2.7 (2.9)
繰入金	17,723	20.3 (59.6)	2.3 (2.7)
その他	78,637	5.9 (10.2)	10.2 (10.3)
歳入計	773,041	4.6 (3.4)	100.0 (100.0)
自主財源計	367,889	2.2 (6.8)	47.6 (46.4)

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出

議会費は、議員数の減により 5.7%、総務費は、財政調整基金等への積立金額の減少により 6.7%となっている。民生費は、児童手当制度の拡充による増や介護・老人保健医療事業会計への繰出金の増などにより2.2%の増となっている。商工費及び消防費は、17年度に一部の団体で実施された大規模な施設整備事業等が減となり、それぞれ 26.3%、9.1%となっている。教育費は、国体実行委員会等への負担金の減などにより 14.6%となっている。災害復旧費は、18年災による被害が少なかったため、70.6%と大幅な減となっている。

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額	伸 率 ()は前年度	構 成 比 ()は前年度
議 会 費	6,174	5.7 (21.6)	0.8 (0.8)
総 務 費	96,317	6.7 (12.2)	12.8 (13.2)
民 生 費	189,993	2.2 (1.8)	25.3 (23.8)
衛 生 費	75,290	0.4 (5.8)	10.0 (9.6)
労 働 費	2,322	6.7 (3.5)	0.3 (0.3)
農林水産業費	41,924	4.4 (3.0)	5.6 (5.6)
商 工 費	11,535	26.3 (35.2)	1.5 (2.0)
土 木 費	107,202	1.1 (18.0)	14.3 (13.6)
消 防 費	27,583	9.1 (11.7)	3.7 (3.9)
教 育 費	78,180	14.6 (1.4)	10.4 (11.7)
災 害 復 旧 費	2,086	70.6 (28.3)	0.3 (0.9)
公 債 費	111,831	1.1 (0.7)	14.9 (14.5)
そ の 他	17	98.5 (858.5)	0.0 (0.1)
歳 出 計	750,454	4.0 (3.4)	100.0 (100.0)

(2) 性質別歳出

人件費は、退職手当が増加したものの給与構造の見直しや委員等報酬の減により 2.8%、扶助費は、児童手当制度の拡充による増や生活保護費の増などにより2.2%の増、公債費は高い水準にはあるものの 1.1%と減少に転じている。義務的経費全体では 0.9%となっている。

消費的経費は、市町村合併に伴う経費の減や行革への取組により物件費が 5.1%、国体実行委員会等負担金の減や事業の見直し等により補助費等が 11.5%となり、全体では 7.5%となっ

投資的経費は、一部団体が実施した情報基盤整備事業の影響により普通建設事業費が1.9%の増、災害復旧費は18年災の被害が少なかったため 70.6%、全体では 2.7%となっている。

その他については、積立金の減などにより 9.4%となっている。

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額	伸 率 ()は前年度	構 成 比 ()は前年度
(義務的経費)	368,709	0.9 (0.1)	49.1 (47.6)
人 件 費	154,649	2.8 (3.5)	20.6 (20.4)
扶 助 費	102,247	2.2 (5.7)	13.6 (12.8)
公 債 費	111,813	1.1 (0.7)	14.9 (14.5)
(消費的経費)	150,206	7.5 (6.4)	20.0 (20.8)
物 件 費	84,244	5.1 (5.5)	11.2 (11.4)
維 持 補 修 費	8,434	2.8 (13.9)	1.1 (1.1)
補 助 費 等	57,528	11.5 (6.4)	7.7 (8.3)
(投資的経費)	108,830	2.7 (18.1)	14.5 (14.3)
普 通 建 設 事 業 費	106,744	1.9 (20.0)	14.2 (13.4)
災 害 復 旧 費	2,086	70.6 (28.3)	0.3 (0.9)
(そ の 他)	122,709	9.4 (5.8)	16.4 (17.3)
歳 出 計	750,454	4.0 (3.4)	100.0 (100.0)

5 各種財政指標の状況

経常収支比率は、普通交付税の減により分母となる経常一般財源が減少したことと、物件費削減等の行革努力を上回る扶助費の増や下水道事業会計等公営企業会計への繰出金が増加したことに伴い、全県では2.3ポイント悪化している。なお、90%を超える団体は18団体となっている。

実質公債費比率は、今年度の算定から、公有林整備事業債の元利償還金や土地改良区への償還元金助成などが公債費に準ずる債務負担行為とされるなど比率算定項目が拡大された影響により、1.3ポイント上昇している。なお、18%を超える地方債の発行に許可が必要となる団体は15団体となっているものの、起債の発行制限を受けることとなる25%を超える団体はない。

公債費比率は、元利償還金の減、標準財政規模の増により0.6ポイント改善した。

起債制限比率は、18年度単年の比率が0.4ポイント改善したものの今回の算定から外れた15年度単年比率よりも高いため、比率(H16～18の平均値)としては0.1ポイント悪化している。なお、14%を超える団体は4団体となった。

区 分	平成18年度	平成17年度
経常収支比率	92.3	90.0
公債費比率	17.7	18.3
起債制限比率	13.1	13.0
実質公債費比率	19.9	18.6

各比率等は加重平均。

6 地方債、積立金等の状況

地方債現在高は、財源不足を補うための臨時財政対策債発行額が約211億円(前年度約234億円)と依然として多額に上るものの、公共事業の抑制が顕著なことから全体では1.6%(前年度0.4%)となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、土地購入に係るものの減少等により、6.9%となっている。積立金現在高は、全体で6.1%の増(前年度13.9%の増)となっている。この結果、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた実質債務負担額は3.5%となり、標準財政規模に対して約2.2倍となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末 残 高	伸 率	標準財政規模に対する割合 ()は前年度
地方債現在高 A	964,974	1.6	208.6 (213.9)
債務負担行為に基づく翌年度 以降支出予定額 B	189,514	6.9	41.0 (44.4)
積立金現在高 C	127,509	6.1	27.6 (26.2)
うち財政調整基金	59,526	4.8	12.9 (12.4)
うち減債基金	8,623	1.3	1.9 (1.9)
うち特定目的基金	59,360	8.1	12.8 (12.0)
実質債務負担額 A + B - C	1,026,979	3.5	222.0 (232.1)

(注) 地方債残高には、特定資金公共投資事業債を含まない。